

令和7年度愛知県地方版政労使会議

日 時： 令和8年2月10日 16時30分～17時30分
場 所： ルブラ王山 2階「葵」
出席者： 「令和7年度 愛知県地方版政労使会議 出席者名簿」参照
主 題： 「賃金引上げ」に向けた取組
サブテーマ： 価格転嫁に向けた取組事例の横展開
賃金引上げに向けた各種支援策の活用

議事要旨

1. 労働団体・経済団体の説明

◆ 連合愛知 可知会長

- 定昇相当込みの賃上げ率は、一昨年、昨年と加重平均で5%を超え上昇。愛知は全国平均を僅かに上回る結果となった。
 - 中小と大手の賃上げ格差は歯止めがかかるまでには至っていない。
 - 実質賃金が4年連続マイナスで推移する中、暮らしに切迫感が増す傾向が伺える。
 - 中小企業の価格転嫁が進まない理由として、取引を失う不安や古い商慣行などが考えられる。
 - 適正取引・価格転嫁に向けて、連合作成の「チェックリスト」を活用した価格転嫁の促し、「パートナーシップ構築宣言」の参画促進、取適法の周知徹底に取り組む。
 - 2026春闘では「すべての働く者に5%以上」「中小労組は6%以上」「有期契約者等労働者は7%」を目安に広く賃上げを求める。
-

◆ 愛知県経営者協会 有馬会長

- 中小企業は賃上げをめぐる議論が長期化する中、疲弊感が広がっている。また、多くの中小企業では、価格転嫁が思うように進まず、賃上げが難しいために人材確保が進まず、賃上げの原資となる稼ぐ力をつけることがままならない悪循環に陥っているのが実情。
- こうした状況を打開するため、サプライチェーン全体で創出された価値が正しく評価され、利益として適正に分配される仕組みを構築していくことが不可欠。
- その実現に向けて以下の3点が重要と考える。
 1. 製品やサービスの価値を市場に的確に伝え、その価値に見合った価格が受け入れられる基盤づくり
 2. 発注者側企業の行動変容と、それを支える実務的な支援

(自動車部品工業会の価格転嫁促進ツールの紹介)

3. 中小企業の稼ぐ力を高めるための連携 (DX・AI・人材育成)

◆ 愛知県商工会議所連合会 嶋尾会長

- 中小企業においても着実に賃上げは進みつつあるが、その賃上げが持続可能なものか強く懸念している。
 - 愛知県内 22 商工会議所が合同で実施した調査では、価格転嫁を行ったと回答した企業は 72.8%だが、コスト上昇分の 5 割以上を転嫁できている企業は 34.3%にとどまり、特に、小規模企業は依然として価格転嫁に大きな壁が存在する。
 - 特に労務費の価格転嫁は、昨年 12 月に実施した調査では、労務費コストの上昇分について 5 割以上を転嫁できた企業は 25%にとどまる。
 - 労務費の価格転嫁が進んでいる企業では、労務費を原材料費等と切り分けて説明する、春闘妥結額等公表資料を活用するなどにより取引先との交渉が前進しているケースもあるが、労務費を他のコストと正確に切り分けて説明できる企業は 13.9%と極めて少なく、受・発注者間で大きな溝があると受け止めている。
 - 消費者向け取引のうち、特に、食品や日用品など、地域の暮らしを支える消費財分野においては価格転嫁に踏み切ること自体が困難な状況。
 - 労務費の価格転嫁が十分に進まないまま賃上げが先行すれば、中小企業の支払能力を超え、企業の持続性を損なう可能性があるとの危機感を持つ。
 - 商工会議所としては、中小、小規模企業が適正な価格交渉を行えるよう、引き続き、調査・情報提供や支援を粘り強く進める。
-

◆ 愛知県商工会連合会 安藤副会長

- 全国商工会連合会の調査では 76%の事業者がほとんど価格転嫁できていない。
- 事業者の約 80%が賃上げを実施しているが、そのうち約 37%の事業者は営業利益が減少しているにもかかわらず、人材確保のため、4%以上の賃上げを実施。
- 最低賃金の引上げについても、人件費上昇による採算の悪化、引上げに伴う就業調整などが大きな負担となっている小規模事業者が約 92%を占めている。
- 賃上げの原資が確保できない、価格転嫁が出来ないことを理由に、倒産企業も増加。倒産件数は 2025 年に 12 年ぶり 1 万件を突破。中でも、小規模事業者は物価高、人件費の上昇、人手不足などの要因で廃業等が増加。
- 金型メーカーなど資金繰りの手当てが出来ず、倒産する事業者が増加。
- 「中小受託取引適正化法」に改正され、交渉による取引価格の適正化が図られることを期待している。

- 公正取引委員会を中心とした行政機関には適正な価格転嫁に向けた指導の徹底を要望する。価格転嫁が出来ない要因の見極め、官民が一体となった対応が重要。
- 持続的な賃上げを実現するためには、大企業の内部留保金を中小・小規模事業者の賃上げや人的資本に自発的に流れる仕組みを整えるなど、中小・小規模事業者の支払能力の強化が必要。
- 商工会においては、専門家派遣、セミナー開催などの生産性向上を図るための補助や金融支援等価格転嫁円滑化の支援、「賃上げ」支援助成金パッケージ活用の周知を実施する。
- 社会保障について、持続的な社会保障と賃上げのため、事業者の負担軽減を要望する。
- 時間外労働上限規制について、大企業の残業規制のしわ寄せが中小企業に来ており、特に、運輸、建設など国民生活に影響が大きい業種から見直しの声が上がっており、検討を要望したい。

◆ 愛知県中小企業団体中央会 山口会長

- 中小企業・小規模事業者は、原材料価格や人件費など様々なコストの上昇分を価格転嫁や売上拡大で吸収できない中、防衛的な賃上げを行っているのが現状。
今後、継続的な賃上げを行っていくには、「価格転嫁の徹底」と「企業自らが変革し、稼ぐ力を向上させること」が不可欠。
- 中小企業の労働実態調査では、価格転嫁を実現できた事業所は48.7%、うち65.6%が価格転嫁率30%未満であり、企業規模が小さいほど転嫁率も小さい傾向にある。
- 中小対中小、中小対小規模事業者、対消費者の価格転嫁が特に不十分。社会全体で適正な価格を受け入れる機運が必要。
- 「中小受託取引適正化法」の実効性ある執行が重要。
- 中小企業の稼ぐ力向上、設備投資・省力化投資が不可欠。
- 中央会としては、講習会の開催や専門家派遣事業などを行い、団体協約制度の周知と活用促進を行っており、引き続き活用促進に取り組む。
- 物価を上回る賃金の引上げを実現するため、物価抑制策も有効な手段であり、行政には効果的な物価対策を要望する。

2. 行政機関の説明

◆ 公正取引委員会 加瀬川総務管理官

- 労務費転嫁指針のフォローアップ調査結果を報告。

- 経営トップが関与して価格転嫁に関する取組方針を社内外に明示する、定期的に協議を実施する、価格交渉の際には公表資料を使用するなど、労務費指針の各項目に関連した好事例を紹介。
 - 愛知県の労務費転嫁指針認知度は全国平均より高い水準（全国：59.6%、愛知：62.3%）。
 - 労務費転嫁指針を知っている事業者の方が取引価格の引上げが実現しやすい傾向。
 - 「中小受託取引適正化法」では、
 - 協議に応じない一方的な代金決定を禁止
 - 「下請事業者」→「中小受託事業者」へ用語変更
 - 対価に着目した従来の禁止規定（買ったたき）と今般追加した交渉プロセスに着目した新しい禁止規定の両方を運用し、適切な価格転嫁の実現に向けて、取適法の厳正な執行を進める。
-

◆ 中部経済産業局 寺村局長

- 取引Gメンによるヒアリングにおける良・悪事例を紹介。
 - 価格改定に前向きな姿勢が広がる一方、依然として先延ばし等の問題も存在。
 - 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWGにおいて
 - 価格転嫁・取引適正化について、各事業所管省庁から業界団体に要請
 - 官公需における価格転嫁の取組徹底等を取り組むよう指示。
 - 支援策について、価格転嫁・取引適正化の徹底、成長支援としてM&A活用の支援、補助金、伴走支援、金融支援の活用を促進。
-

◆ 愛知労働局 小林局長

- 賃金引上げを図る中小企業・小規模事業者への支援として、賃上げ支援助成金パッケージの周知と利用勧奨。
 - 働き方改革推進支援センターにおいて賃上げ支援策の相談窓口を設置し、個別相談に対応。
 - 労務費転嫁指針の周知を監督署・ハローワーク32拠点で実施。
 - 中小企業・小規模事業者の賃上げしやすい環境整備に引き続き取り組む。
-

◆ 愛知県 大村知事

- 物価上昇を上回る賃金引上げは必要。昨年末には、賃上げ環境整備のため補正予算を計上し、また、関連事業を含む来年度予算を計上。

- 賃金引上げに向けては、価格転嫁と生産性向上が重要。
 - 【愛知県の主な施策】
 - 取引適正化・価格転嫁促進シンポジウムの開催
 - 価格転嫁の取組をまとめた事例集の作成
 - 取引適正化・価格転嫁促進ポータルサイトによる情報発信
 - デジタル化・DX支援（中小企業デジタル化・DX促進補助金、デジタル人材の育成支援）
 - ロボット導入支援
 - 賃上げ相談窓口等、各種支援体制の構築
 - 各団体と緊密に連携し、賃上げ環境の整備に向けて、共に取り組む。
-

3. 質疑応答・意見交換

- **愛知県商工会連合会 安藤副会長**：価格交渉時、発注側担当者の理解不足が課題。経営トップ発出の方針が徹底されるよう対応いただきたい。
 - **公正取引委員会**：労務費転嫁指針に基づき「経営トップの関与」を引き続き周知徹底していく旨を回答。
-

4. 共同メッセージの発信

- 以下の点について、政労使が一体となり、賃上げ実現に取り組むことを決意し、共同メッセージとして発信。
 - 物価上昇を上回る持続的な賃金引上げに向けた環境整備
 - 賃金引上げに取り組む中小企業、小規模事業者の支援
 - 労務費転嫁指針の認知度向上と、価格転嫁・取引適正化に向けた取組事例等の共有・横展開
-

以上